

令和5年度第1回やさしい未来都市会議 議事要旨

日 時： 令和5年9月21日(木) 15時00分～17時00分

出席者：(主催)東広島市長

(有識者構成員)別添「令和5年度第1回やさしい未来都市会議名簿」のとおり

議 題： 人口減少地域総合対策

配付資料：別添「令和5年度第1回やさしい未来都市会議資料」のとおり

【有識者からの主な意見】

(1) 現在の本市の取組み(人口減少地域総合対策)に対する意見

① 移住へのハードルを下げる取組みが必要

- 移住に抵抗を感じるのは、場所の問題ではなく、今の環境がガラッと変わることにはハードルがあるからではないか

例：若い人向けに、そこで実際に生活するイメージができるような、見た人のハードルを下げる情報発信をしてはどうか

例：50歳以上の方を対象に、現役の時から色々な世界を見てもらうことで、セカンドキャリアとして地域で暮らすことへのハードルを下げ、地域で挑戦しようと思う方を増やす取組みとして、休日に地域での仕事や暮らしを体験できるような取組みをしてはどうか

- とにかく来てもらい、人と触れ合ってもらう中で、「ここはこういう町なんだ。いいところだな。」といった気持ちになってもらうためにも、まずは知ってもらうことが必要

例：大学生にアルバイト代を出してイベントの手伝いや農作業の手伝いをしてもらうような取組みをしてはどうか

例：市民農園を貸し出しつつ、指導もするような取組みをしてはどうか

② 人口減少地域それぞれの特性を踏まえた取組みが必要

- 地域の資源を適正に評価し、開発していく部分で、もう少しその地域ごとの特色にあった仕事を見つけていくことが重要

- 東広島市らしさを出すため、人口が減少している地域ごとに、会議資料 p.8 の①～⑤を解きほぐし、地域ごとに特性を踏まえながら施策を作った方が良いのではないかと

③ 地域のブランド化・認知度を向上させる取組みが必要

- 住んでみたいと思ってもらうためには、その地域の特色やブランド、外から見た時にどう見えるかといったブランド力や認知度を外向きにどう上げていくかが重要

(2) 成功要因(仮説)に対する意見

- ① 核となるビジネスアイデアの要素の中に、「消費者のニーズが満たされている」という部分が抜けている

●生産者側と消費者側のどちらのニーズにも合うビジネスであることが重要

- ② 中心となる人物を支持するサポーターも重要

●取組みを円滑に進めるためには、地域住民等に丁寧に説明し、理解を得ながら進めることが必要である

(3) 施策を実施するうえでボトルネックになること・その対応策についての意見

- ① 地域で働く人材の確保

●労働力の確保が大きな課題となっている中で、生産者・従業員を確保することが困難であるため、魅力ある仕事の創出とともに、働きやすい雇用環境づくりが必要

例：子育てでなかなか働くことができないような女性でも、空いた時間で働くことができるといった、働きやすい環境づくりをしてはどうか

- ② 地域住民との人的ネットワーク構築

●関心を持たない人にどう関心を持ってもらうか、反対意見を持つ人にどう賛同してもらいながら進めるかが重要

●一部の人だけが知っていれば良いのではなく、みんなに共有して前に進めて行く必要がある

例：横文字に慣れていない方への配慮や、昔ながらの方法に誇りを持っている方々を時には頼るなどしながら、双方向的に人的ネットワークを作っていくことが大切

- ③ 中心となる人物・組織や推進体制の構築

●市や企業が主導していくとうまくいかないのでは、各地域の方が中心となり動いてもらうことが必要

●中心となる人物や組織には、能動的で、皆を引っ張っていくリーダーの存在が必要。また、ビジネスアイデアを持ち、地域の主体性にも配慮ができる、バランスが取れたキーパーソン・外部人材を、中心となる組織に入れながら作っていくことが大事

- ④ 地域の担い手不足

●地域が主体的に「やろう」となった時に市がサポートする形が理想だと思うが、そうすると、高齢化等により担い手が少ない地域にIターンやUターンの方を増やすことも、同時にやっていかないといけないのではないかと

- ⑤ ビジネスの収益性や継続性の判断

- マーケットインの視点を持ち、生産者側と消費者側のどちらのニーズにも合うビジネスを作ることが難しいため、関係機関とのネットワーク構築が必要
- 域外消費をどれだけ取り込めるかが重要な指標となる

(4) 市として短期的に取り組むべき施策についての意見

① 地域の担い手を増やす取組み

- 北部 3 町などでこの4月から複数の移住創業の相談があったが、移住を希望する本当の理由を丁寧に聴き、分析することが、次の施策検討につながる近道ではないか
- 幼稚園や学校、病院が近くにないと住もうという事にはならないのではないか

⇒人口減少地域に住むメリットをもっとアピールすることが必要

例：子育て施策が充実しているといった市全体の情報に併せて、病院、保育園、学校までの時間や、病院の数などの情報のほか、人口減少地域に住むことでどのようなメリットがあるかをまとめて情報発信してはどうか。その際、定住促進で学校が近いことをアピールする一方、教育委員会では統廃合を進めるなど、縦割り行政の齟齬が出ないようにすることが求められる。

- 色々な場面で話題にしてもらうことが認知度向上につながるため、地域で今取り組んでいること、課題、起きていることなどの情報発信が必要

例：広報のトップページに特集を組んで、今こういう取組みをしています、こういう人はいませんか？こんなお店ができました、といった取組み経過や課題、結果について、広く情報発信することが大切ではないか

- (1)-①で示した移住へのハードルを下げる取組みが必要(再掲)

(5) 市として中長期的に取り組むべき施策についての意見

① 人口減少地域それぞれの特性を踏まえた取組みが必要(再掲)

- 人口減少している地域の中を深掘りし、地域の特性を活かした、磨けば光る仕事がないか、中長期的にゆっくりと、後継者を考えながら探していくことが必要

② 新たなビジネスアイデアの創出

- Hi-Biz(ハイビズ)との連携をより積極的に行うべきではないか
- 長期的な視点でビジネスプランを組んでいるのか、現場の生の声を聴いた上で事業を進めることが重要